

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏 名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	210,251	△ 1.6	1,811	△ 58.2	2,422	△ 52.9
12年 9月中間期	213,691	△ 0.8	4,333	△ 21.7	5,139	△ 15.7
13年 3月期	430,371		7,917		9,072	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	673	-	3.14	
12年 9月中間期	△ 592	-	△ 2.71	
13年 3月期	1,018		4.68	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 214,329,961 株 12年 9月中間期 218,768,437 株 13年 3月期 217,482,122 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	8.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	219,739	123,644	56.3	587.43
12年 9月中間期	223,688	126,021	56.3	584.84
13年 3月期	226,242	127,781	56.5	593.00

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 210,482,533 株 12年 9月中間期 215,482,533 株 13年 3月期 215,482,533 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	400,000	2,000	400	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 90銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	111,649	50.8	112,024	50.1	115,749	51.2
現金及び預金	4,958		14,576		10,220	
受取手形	1,534		1,981		1,830	
売掛金	59,016		56,289		53,986	
有価証券	12,044		6,536		18,442	
たな卸資産	31,558		29,298		29,059	
短期貸付金	213		875		250	
その他の流動資産	2,567		2,709		2,164	
貸倒引当金	243		243		203	
固定資産	108,090	49.2	111,663	49.9	110,493	48.8
有形固定資産	55,534	25.3	57,135	25.5	56,168	24.8
建物	18,809		19,438		19,031	
機械及び装置	14,853		15,160		15,025	
土地	18,754		19,040		18,799	
その他の有形固定資産	3,117		3,495		3,311	
無形固定資産	408	0.2	464	0.2	436	0.2
投資その他の資産	52,146	23.7	54,063	24.2	53,888	23.8
投資有価証券	30,803		32,618		32,418	
長期貸付金	15,148		15,590		15,664	
その他の投資 その他の資産	8,639		7,436		7,831	
貸倒引当金	2,444		1,581		2,026	
資産合計	219,739	100.0	223,688	100.0	226,242	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	60,301	27.4	54,650	24.5	59,253	26.2
支払手形	2,588		2,858		3,223	
買掛金	40,729		38,392		38,892	
一年以内償還予定の社債	3,000		-		-	
未払法人税等	462		97		2,420	
賞与引当金	1,926		2,020		2,000	
その他の流動負債	11,595		11,281		12,716	
固定負債	35,794	16.3	43,015	19.2	39,207	17.3
社債	15,000		18,000		18,000	
転換社債	19,655		19,655		19,655	
退職給付引当金	439		2,014		868	
役員退職慰労引当金	699		635		684	
その他の固定負債	-		2,710		-	
負債合計	96,095	43.7	97,666	43.7	98,461	43.5
(資本の部)						
資本金	22,415	10.2	22,415	10.0	22,415	9.9
資本準備金	24,020	10.9	26,380	11.8	26,380	11.7
利益準備金	5,603	2.6	5,603	2.5	5,603	2.5
その他の剰余金	68,702	31.3	68,182	30.5	69,793	30.8
任意積立金	57,234		57,373		57,373	
中間(当期)未処分利益	11,467		10,809		12,420	
その他有価証券評価差額金	2,902	1.3	3,439	1.5	3,588	1.6
資本合計	123,644	56.3	126,021	56.3	127,781	56.5
負債・資本合計	219,739	100.0	223,688	100.0	226,242	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	210,251	100.0	213,691	100.0	430,371	100.0
売上原価	183,645	87.3	182,185	85.3	366,819	85.3
売上総利益	26,606	12.7	31,506	14.7	63,552	14.7
販売費及び一般管理費	24,794	11.8	27,172	12.7	55,635	12.9
営業利益	1,811	0.9	4,333	2.0	7,917	1.8
営業外収益	1,671	0.8	1,751	0.8	3,150	0.7
営業外費用	1,060	0.5	946	0.4	1,995	0.4
経常利益	2,422	1.2	5,139	2.4	9,072	2.1
特別利益	43	0.0	10,280	4.8	10,387	2.4
特別損失	1,256	0.6	16,405	7.7	17,614	4.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	1,209	0.6	985	0.5	1,845	0.4
法人税、住民税及び事業税	536	0.3	393	0.2	4,076	0.9
法人税等調整額	-	-	-	-	3,249	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	673	0.3	592	0.3	1,018	0.2
前期繰越利益	10,794		11,401		11,401	
中間(当期)未処分利益	11,467		10,809		12,420	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 ...	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉（商品）は、月別移動平均法による原価法
原材料（肥育牛除く）..... ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ...	定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 24 年～50 年
	機械及び装置 9 年
無形固定資産 ...	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用 ...	定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金...	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 ...	役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務部にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	前事業年度 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	88,895 百万円	86,604 百万円	87,377 百万円
2.担保提供資産 預金	110 百万円	110 百万円	110 百万円
3.保証債務	11,442 百万円	10,286 百万円	11,550 百万円
4.中間連結会計期間末日(期末日)満期手形 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間期末日(期末日)が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	162 百万円	121 百万円	115 百万円
支払手形	101 百万円	25 百万円	11 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主なもの

	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
受取利息	176 百万円	196 百万円	433 百万円
有価証券利息	10	11	20
受取配当金	272	403	496
賃貸料	1,008	890	1,803

2. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	- 百万円	39 百万円	81 百万円
社債利息	369	369	736
不動産費用	677	526	1,155

3. 特別利益のうち主なもの

退職給付信託設定益	- 百万円	9,514 百万円	9,514 百万円
土地売却益	42	342	396

4. 特別損失のうち主なもの

退職給付会計基準変更時差異処理損失	- 百万円	15,165 百万円	15,165 百万円
投資有価証券評価損	581	662	531
貸倒引当金繰入額	488	344	711

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	百万円 2,287	百万円 1,307	百万円 979	百万円 5,642	百万円 2,744	百万円 2,898	百万円 3,905	百万円 2,895	百万円 1,010
その他	959	406	552	1,095	493	601	1,100	581	518
合計	3,246	1,714	1,531	6,737	3,238	3,499	5,006	3,477	1,528

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	571 百万円	582 百万円	624 百万円
1年超	960 百万円	2,916 百万円	904 百万円
合計	1,531 百万円	3,499 百万円	1,528 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	310 百万円	375 百万円	680 百万円
減価償却費相当額	310 百万円	375 百万円	680 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。